

四半期報告書

(確認書を含む)

第74期 第1四半期

自 平成27年 4 月 1 日

至 平成27年 6 月 30 日

モリ工業株式会社

(E01315)

目 次

表紙	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	
冒頭記載	7
1 【四半期連結財務諸表】	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【注記事項】	
(会計方針の変更等)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(株主資本等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	(17)
確認書	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 濱 崎 貞 信

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区西心齋橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 濱 崎 貞 信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	9,689	9,794	40,316
経常利益 (百万円)	761	659	3,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	518	668	2,317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	601	703	3,264
純資産額 (百万円)	28,242	31,190	30,694
総資産額 (百万円)	43,786	46,392	47,034
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.53	16.15	55.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.2	67.0	65.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主力製品であるステンレス業界の経営環境は以下のとおりであります。

自動車用などのユーザー紐付き品分野は、比較的堅調に推移いたしました。一方、装飾用・配管用などの建材店売り品分野は、ステンレスの主原料であるニッケル価格が、前期の後半より軟化傾向となったため買い控えなどの影響もあり荷動きは低調に推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、97億94百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。数量は減少しておりますが、値戻しによる販売単価の上昇により増収となっております。また収益面におきましては、数量減による工場稼働率の低下、原材料価格の上昇などにより営業利益は5億96百万円(前年同四半期比21.4%減)、経常利益は6億59百万円(前年同四半期比13.4%減)と減益になりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は6億68百万円(前年同四半期比28.9%増)と増益になりました。これは過年度に引当てました「厚生年金基金の解散に伴う損失」が、法律改正による最低責任準備金算定方法の見直し(精緻化)により減少するため、戻入益を2億52百万円特別利益に計上したためであります。

売上高を部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門は、自動車用は堅調に推移しました。装飾用・配管用は数量面では振るいませんでしたが、単価は上昇しております。このため売上高は47億15百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量は減少しましたが、単価の上昇により売上高は26億5百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

ステンレス加工品部門は、家庭用金物製品の不振を他の製品でカバー出来ず、売上高は5億84百万円(前年同四半期比11.7%減)となりました。

鋼管部門は、好調を持続していた建設仮設材用にやや陰りが見えたため、売上高は11億63百万円(前年同四半期比7.1%減)となりました。

その他部門は、自転車の販売が好調であったため、売上高は7億26百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

- (注) 1. 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は463億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億42百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少4億91百万円、電子記録債権の増加4億44百万円、その他の投資の減少6億53百万円（主に投資有価証券の減少7億50百万円）などであり、負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少23億42百万円、電子記録債務の増加17億52百万円、短期借入金の増加4億円、未払法人税等の減少4億24百万円、引当金の減少2億62百万円（主に賞与引当金の減少2億15百万円）、退職給付に係る負債の減少2億53百万円などであり、

当第1四半期連結会計期間末の純資産は311億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億96百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が4億62百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額が39百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.0ポイント上昇し、67.0%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,407,404	41,407,404	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	41,407,404	41,407,404	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	41,407	—	7,360	—	7,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,126,000	41,126	—
単元未満株式	普通株式 271,404	—	—
発行済株式総数	41,407,404	—	—
総株主の議決権	—	41,126	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	10,000	—	10,000	0.02
計	—	10,000	—	10,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369	1,405
受取手形及び売掛金	12,955	12,464
電子記録債権	404	848
たな卸資産	10,175	10,394
その他	662	476
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	25,552	25,574
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,885	7,892
その他(純額)	8,177	8,159
有形固定資産合計	16,063	16,052
無形固定資産		
その他	24	23
無形固定資産合計	24	23
投資その他の資産		
その他	5,403	4,750
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,394	4,742
固定資産合計	21,482	20,818
資産合計	47,034	46,392
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,902	5,560
電子記録債務	729	2,481
短期借入金	769	1,169
未払法人税等	543	119
引当金	402	140
その他	1,782	1,736
流動負債合計	12,130	11,208
固定負債		
長期借入金	2,120	2,102
役員退職慰労引当金	380	380
環境対策引当金	36	36
退職給付に係る負債	767	514
長期リース資産減損勘定	354	299
その他	551	661
固定負債合計	4,210	3,994
負債合計	16,340	15,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	13,665	14,127
自己株式	△4	△4
株主資本合計	28,727	29,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	955	986
為替換算調整勘定	682	686
退職給付に係る調整累計額	199	203
その他の包括利益累計額合計	1,836	1,875
非支配株主持分	129	125
純資産合計	30,694	31,190
負債純資産合計	47,034	46,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,689	9,794
売上原価	7,532	7,812
売上総利益	2,156	1,982
販売費及び一般管理費	1,397	1,385
営業利益	759	596
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	30
持分法による投資利益	2	13
為替差益	-	29
その他	13	11
営業外収益合計	46	86
営業外費用		
支払利息	9	7
売上割引	12	8
為替差損	13	-
その他	9	7
営業外費用合計	43	23
経常利益	761	659
特別利益		
固定資産売却益	27	-
投資有価証券売却益	-	68
厚生年金基金解散損失戻入益	-	252
特別利益合計	27	321
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	788	981
法人税、住民税及び事業税	82	105
法人税等調整額	195	213
法人税等合計	277	319
四半期純利益	511	661
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	518	668

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	511	661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	31
為替換算調整勘定	△20	24
退職給付に係る調整額	7	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△17
その他の包括利益合計	90	41
四半期包括利益	601	703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611	707
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△4

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	223百万円	239百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	206	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円53銭	16円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	518	668
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	518	668
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,406,130	41,396,373

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 宏 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。 大阪市中央区西心齋橋二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀二丁目21番6号) モリ工業株式会社名古屋支店 (愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森 宏明は、当社の第74期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。